

2017年4月24日 全3頁

フランス大統領選挙の決選投票の注目点

マクロン対ルペンの一騎打ちで、EUに対する事実上の信任投票

経済調査部
主席研究員 山崎 加津子

[要約]

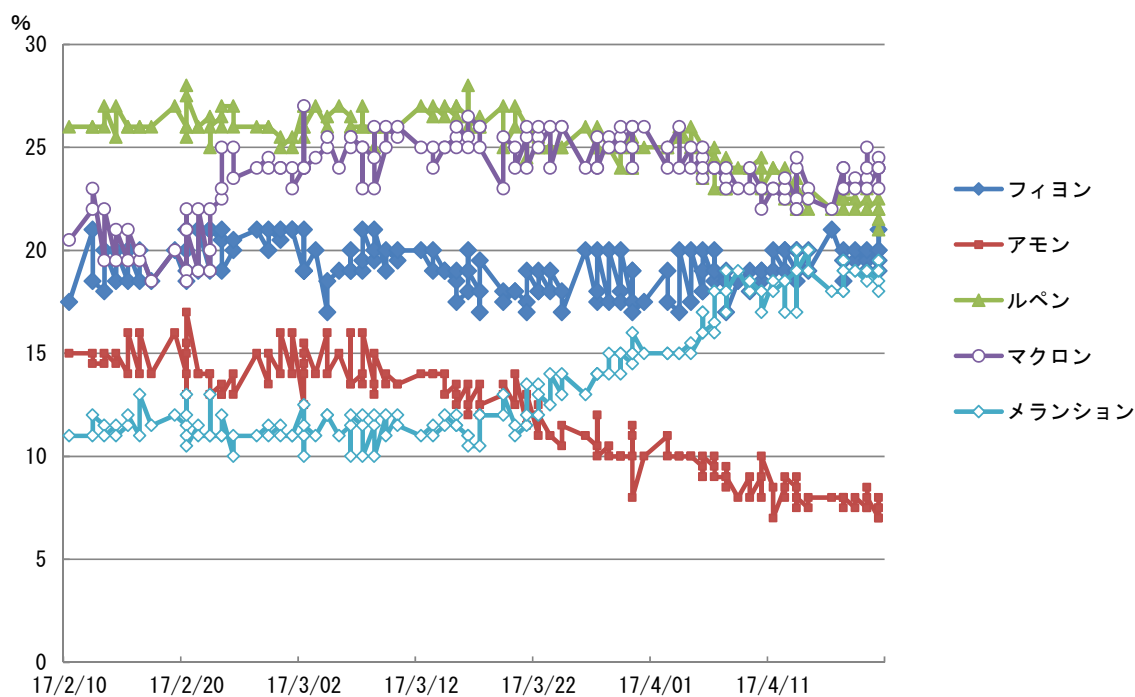
- 4月23日に実施されたフランス大統領選挙の第1回投票では、独立系で中道の立場をとるマクロン候補が23.86%の得票で1位、極右の国民戦線党首のルペン候補が21.43%で2位となり、決選投票はこの2人の対決と決まった。中道・右派の統一候補のフィヨン候補は19.94%、極左のメランション候補は19.62%の得票にとどまり、さらに与党社会党のアモン候補は得票率6.35%で惨敗した（開票率97%）。マーケットが懸念した極右と極左による決選投票は回避された。
- マクロン候補とルペン候補はEUとの関係や移民・難民政策に関して対照的な立場にあり、決選投票はEUに対する事実上の信任投票になると予想される。マクロン候補が有利だが、ルペン候補がどこまで追い上げるか注目される。また、フランスの次期政権の政策遂行能力を判断するには、6月の議会選挙後にどのような内閣が誕生するかが明らかになるまで待たねばならない。

決選投票進出はメインシナリオ通りのマクロン候補とルペン候補

4月23日に実施されたフランス大統領選挙の第1回投票では、独立系で中道の立場をとるマクロン候補が得票率23.86%で1位、極右の国民戦線党首のルペン候補が同21.43%で2位となり、5月7日の決選投票はこの2人の対決と決まった。中道・右派の統一候補のフィヨン候補は同19.94%、極左のメランション候補は同19.62%にとどまり、さらに与党社会党のアモン候補は同6.35%と惨敗した（開票率97%）。

マクロン候補とルペン候補が上位2位までを占めて決選投票に進出することは、事前の世論調査で示唆されていた通りの結果で、メインシナリオが実現したことになる。マーケットでは、選挙戦終盤に極左のメランション候補が急速な追い上げを見せたことで、決選投票がメランション候補とルペン候補という反EUを掲げる2候補の対決となる可能性を否定できなくなったとしてユーロ安が進んでいた。このリスク・シナリオが現実のものとならなかったことに安堵し、第1回投票の結果判明直後からユーロが買い戻されている。

図表1 フランス大統領選挙の第1回投票に関する世論調査結果



(出所) 各種報道より大和総研作成

決選投票はEUに対する事実上の信任投票

決選投票がマクロン候補とルペン候補となった場合について聞いた世論調査では、おしなべてマクロン候補が6割前後の得票でルペン候補に勝利するとの結果が出ている。すでに、第1回投票で敗れたフィヨン候補とアモン候補は、共に極右のルペン大統領を誕生させてはならないとして、自らの支持者に対して決選投票ではマクロン候補に投票するよう呼びかけている。国民戦線に対する拒否反応は強く、反ルペンで他陣営がまとまる可能性が高い。

ただし、ルペン候補は前回の 2012 年の大統領選挙での得票率 17.90%から、今回は 21.43%へと着実に支持を伸ばしてきている。ルペン候補の支持者は地方の中低所得者や失業している若者などに多く、既成政党がその不満や不安に十分に耳を傾けてこなかったことがルペン候補への支持を高めている。今回の大統領選挙の第 1 回投票では、共和党と社会党という 2 大政党の候補者が共に決選投票に進めないというフランスの第五共和制始まって以来の珍事がすでに実現しており、2 大政党がマクロン候補支持でまとまったことが必ずしも好ニュースとは言えないところがある。

決選投票で対決することになったマクロン候補とルペン候補の政策は非常に対照的である。最大の争点となっている EU との関係について、マクロン候補はフランスが中心となって EU 統合をさらに進め、その中でフランス経済の再生や雇用創出を果たす青写真を描いているのに対し、ルペン候補は EU 離脱とフランス・フランの復活を掲げている。治安維持のための予算を拡大させ、警察の人員を増やすという政策は共通だが、マクロン候補は「人、物、資本、サービス」の自由移動を堅持する考えの一方、ルペン候補はシェンゲン協定からの離脱と、フランス国境の監視強化を訴えている。難民や移民の処遇に対しては、マクロン候補が寛容な政策を訴えるのに対し、ルペン候補は流入を厳しく制限し、移民労働者に対する課税強化を打ち出している。このため、決選投票は EU に対する事実上の信任投票になると考えられる。フランス国民が今後も EU の一員であることを望むのか、望まないのかが確認される選挙となろう。

なお、ルペン候補は大統領になった場合、EU 離脱の是非を問う国民投票を実施するとの公約を掲げている。EU 離脱を実現するためには、国民投票の実施を議会が承認し、国民の過半数が EU 離脱を支持するという 2 つのハードルを越える必要があるが、大統領選挙の決選投票は EU 離脱についてフランス国民がどう考えているかを知る大きな手掛かりとなると考えられる。

6 月の議会選挙後の組閣が注目される

一方でマクロン候補とルペン候補には大きな共通点がある。それはどちらも従来の 2 大政党の候補者ではなく、それゆえ議会における支持基盤を持たないということである。フランス国民議会（下院）選挙が 6 月 11 日に第 1 回投票、18 日に決選投票が行われることになっており、ルペン候補の国民戦線と、マクロン候補の立ち上げた政治グループである「前進！」はそれぞれ候補を多数擁立して議席獲得を目指すと思込まれる。とはいえ、一気に過半数を獲得すると予想するのは現実的ではなく、6 月の総選挙では現在最大野党である共和党が第 1 党になる可能性が高いと予想されている。フランスでは国民議会の第 1 党が首相を選出するのがこれまでの恒例であるが、これまでの慣例とは異なる大統領選挙となったことを受けて、大統領と議会の関係がどうなるのか見通しづらい状況にある。マクロン候補は大統領になった場合、減税や雇用に関する規制緩和を進めて企業の投資や雇用の活性化を図る一方、公務員の削減等で歳出削減を実現し、その資金を公共投資拡大に用いるとの政策だが、それを実現できるような体制になるかは議会選挙後の組閣まで見届けないと判断ができないと予想される。